

令和2年3月新規学卒者（高校）の職業紹介状況

担当：職業安定局雇用政策課
調査係（内線5740）

この資料は令和2年3月新規学卒者（高校）について令和2年6月末日までの間に公共職業安定所及び学校（職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校）において取り扱った求職、求人及び就職状況を取りまとめたものである。

求人倍率は前年に比べ上昇、就職率は横ばい

- ① 就職率は99.7%で前年（99.7%）と同水準となった。
就職者数は2年ぶりに減少した。
- ② 求職者は167.3千人で、前年（171.1千人）に比べ2.3%減と3年連続で減少した。
- ③ 求人数は484.4千人で、前年（476.7千人）に比べ1.6%増と9年連続で増加した。
- ④ 求人倍率は2.90倍となり、前年（2.79倍）を0.11ポイント上回り、9年連続で上昇した。
- ⑤ 地域別の求人倍率は、北海道、北関東、南関東、京浜、北陸、甲信、東海、近畿、京阪神、山陰、山陽、四国、北九州、南九州・沖縄で前年を上回り、東北は前年を下回った。

○ 産業、職業、規模別求人・就職状況（高校卒業者）

項 目		求 人 数		就 職 者 数	
		2年3月卒	対前年 増減率	2年3月卒	対前年 増減率
産 業 ・ 職 業 ・ 規 模		人	%	人	%
合 計		484,438	1.6	166,695	▲ 2.3
産 業 別	A,B 農,林,漁業(01~04)	3,391	0.5	1,019	2.3
	C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	408	3.8	189	5.6
	D 建設業(06~08)	73,106	7.2	13,113	3.4
	E 製造業(09~32)	146,043	▲ 2.6	71,998	▲ 5.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	2,049	13.8	1,512	13.6
	G 情報通信業(37~41)	4,236	1.8	2,040	11.2
	H 運輸業,郵便業(42~49)	34,285	6.8	10,735	3.4
	I 卸売業,小売業(50~61)	62,492	2.9	21,236	▲ 0.9
	J 金融業,保険業(62~67)	2,545	10.2	1,919	1.9
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	5,342	5.7	1,626	▲ 0.9
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	8,705	6.8	3,103	1.5
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	28,793	▲ 1.7	8,153	▲ 3.3
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	23,390	▲ 0.5	4,980	▲ 3.8
	O 教育,学習支援業(81,82)	833	0.7	493	▲ 10.8
	P 医療,福祉(83~85)	52,067	1.1	11,882	▲ 3.8
	Q 複合サービス事業(86,87)	5,660	▲ 3.8	3,578	▲ 3.0
	R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	30,931	5.4	8,525	2.2
	S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	162	▲ 17.3	594	4.4
	職 業 別	A, B, C 管理,専門・技術,事務	83,744	4.2	36,751
D 販売		46,369	1.5	14,648	▲ 3.0
E サービス		99,733	▲ 0.2	21,536	▲ 3.3
H, I, J, K 生産工程,輸送・機械運転,建設, 運搬等の職業		242,542	1.4	90,330	▲ 3.0
上記以外の職業		12,050	3.9	3,430	▲ 11.3
規 模 別	29人以下	145,694	1.2	21,535	▲ 2.3
	30~99人	141,019	0.7	32,734	▲ 2.7
	100~299人	96,483	2.2	37,934	▲ 0.9
	300~499人	28,110	4.2	15,052	▲ 5.3
	500~999人	24,761	7.6	16,881	▲ 3.8
	1,000人以上	48,371	0.2	42,559	▲ 1.6